

ホリスティック企業レポート

ホットリンク

3680 東証マザーズ

アップデート・レポート
2014年10月3日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20140930

ホットリンク (3680 東証マザーズ)

発行日:2014/10/3

ソーシャル・ビッグデータ分析及び調査のソリューションを提供

14年12月期上期業績は、想定上回る短期契約の満了で期初見通しを下回る

> 要旨

◆ ソーシャル・ビッグデータを活用

・ホットリンク(以下、同社)は、2ちゃんねる、ブログ、ツイッターなどに投稿された情報をソーシャル・ビッグデータと捉え、これを分析及び調査するツール、サービスを法人に提供している。

◆ 14年12月上期決算は期初予想に未達

・14/12 期第2 四半期累計(以下、上期)決算は、売上高 502 百万円(前年同期比 19.9%増)、営業利益 65 百万円(同 3.0%増)で、同社の期初予想に対する達成率は売上高で 90.4%、営業利益で 92.0%であった。
 ・ソーシャルクラウドサービス事業の SaaS サービスの稼働社数は、新規受注件数があつたものの契約満了もあり同社の想定ほど伸長せず、売上高が伸び悩み、固定費負担増から利益も未達となった。

◆ 14年12月期業績予想

・14年12月期業績について同社は、売上高 1,261 百万円(前期比 33.7%増)、営業利益 270 百万円(同 71.1%増)と期初予想を据え置いた。
 ・証券リサーチセンターは、売上高 1,200 百万円(前期比 27.3%増)、営業利益 260 百万円(同 64.6%増)を予想する。上期実績に従来の下期予想数値を合算して算出した。上期の大規模な展示会の開催、e-mining のスマートフォン向けアプリケーションのリリース等により下期の新規開拓に期待できるためである。

◆ 投資に際しての留意点

・同社は成長過程にあり、業容拡大のためのシステムの開発及び改良、人材育成等へ投資、内部留保の充実の必要性があることから、創業以来、無配を継続している。
 ・中長期的な高い利益成長期待と、ビッグデータ、クラウド、ソーシャルの3つの市場を事業領域としている銘柄として投資家の関心が高いことから、同社の PER 水準は非常に高くなっている。

アナリスト:松尾 十作
 +81(0)3-6858-3216
 レポートについてのお問い合わせはこちら
 info@stock-r.org

【主要指標】

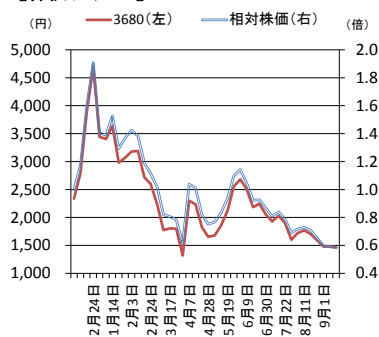
	2014/9/26
株価(円)	1,469
発行済株式数(株)	9,735,500
時価総額(百万円)	14,301

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	125.6	119.4	79.4
PBR(倍)	11.2	10.3	9.1
配当利回り(%)	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-13.9	-35.9	—
対TOPIX(%)	-18.1	-41.4	—

【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2013/12/13

【3680 ホットリンク 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2011/12	504	—	107	—	107	—	108	—	19.4	56.1	0.0
2012/12	640	26.9	51	-51.7	42	-60.2	29	-73.0	6.5	75.2	0.0
2013/12	943	—	158	—	146	—	69	—	11.7	131.2	0.0
2014/12 CE	1,261	33.7	270	71.1	270	84.6	130	88.1	13.5	—	0.0
2014/12 E	1,200	27.3	260	64.6	260	78.1	120	73.9	12.3	142.7	0.0
2015/12 E	1,650	37.5	370	42.3	370	42.3	180	50.0	18.5	161.2	0.0
2016/12 E	2,150	30.3	500	35.1	500	35.1	260	44.4	26.7	187.9	0.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、2012/12期以前は単体決算、2013/12期以降は連結決算に移行、1株当たり指標は過去の株式分割を調整済

アップデート・レポート

2/10

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

注1) ブログ

個人や数人のグループで運営され、日々更新される日記的なWebサイトの総称。

注2) ツイッター

短い投稿(ツイート:鳥のさえずりの意味)を入力して、共有するサービス。

注3) 2ちゃんねる

日本最大の電子掲示板サイト。

注4) ビッグデータ

巨大で複雑な データ集合の集積物を表す用語。

注5) クラウド

クラウドコンピューティング (Cloud Computing) の略。インターネットをベースとしたコンピュータの利用形態のこと。ユーザーはインターネットを通じてアプリケーションを利用でき、時間課金等でサービス利用料金を払う。

注6) SaaS

サービス型ソフトウェアとも呼ばれ、ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。

◆ 特徴及び事業コンセプト

ホットリンク (以下、同社) は、ブログ^{注1}やツイッター^{注2}、2ちゃんねる^{注3}、電子掲示板などに投稿された情報をソーシャル・ビッグデータ^{注4}と捉え、それを分析及び調査するツールを提供するクラウド^{注5}サービス事業者である。

膨大なデータの蓄積とアクセスの確保、データ分析技術及びノウハウ、国内外の有力関連企業とのネットワークが同社の強みである。同社は現社長と取締役 COO が中心となって 2000 年に創業され、13 年 12 月に東証マザーズに上場した。連結子会社は、ホットリンクコンサルティング (100%子会社) の 1 社のみで、当該子会社は顧客に対するツールの活用方法などのコンサルティングを担当している。

同社の顧客である企業、官公庁、団体は、自らの製品やサービスのトレンド分析、消費者ニーズの調査及び分析、風評調査及び情報漏洩を発見するために、同社が提供するツールやサービス等を活用している。

同社の主な顧客は、一般消費者向けに商品やサービスを提供する大手メーカー、サービス提供会社、広告会社、PR 会社 (顧客に対し効果的な広報手法の提案を行う会社)、ソーシャルメディア施策を積極的に行っている企業等である。特に「e-mining」においては、13 年 9 月時点で利用企業の 51.0%が上場企業及び大手企業となっており、業種では金融機関が全体の 29.0%を占めている。13 年以上に亘る実績からソーシャルクラウドサービスの累積導入社数は約 1,600 社にのぼり、インターネット上の情報に関するリスクモニタリングツールとして業界標準の地位を確保している。

同社のビジネスは、クラウド型と受託型に分かれるが、現在、安定的かつストック型のクラウド型サービス (月額利用料を課金する収益モデル) に注力しており、収益の柱となっている。クラウド型においては、ソーシャルメディア分析の「クチコミ@係長シリーズ」やリスクモニタリングなどを行う「e-mining」などを SaaS^{注6}として提供している。一方、受託型ビジネスは、ソーシャル・ビッグデータを活用した「コンサルティング」を提供 (ソリューション) しており、プロジェクト単位で課金するビジネスである。

分析対象となる膨大なデータを蓄積、利用できることが、同社グループの大きな特徴である。「2ちゃんねる」においてデータの独占的商用利用権を保持するほか、ツイッターにおいても全言語全世界における過去の全データへのアクセス権を保有しており、数年に亘る変化の分析が可能である。顧客への直接販売のほか大手の広告会社、マーケティング会社への相手先ブランドによる提供、販売パートナーを介する間接販売等があり、顧客企業等に対し継続的に販売及びサービスを提供している。

注7) API

Application Progaming Interfaceの略。コンピュータを動かすOS とアプリケーションソフトウェアをつなぐソフトウェアを指す。

◆ 各事業の概要と売上高構成

同社グループの事業は、単一セグメントであり、売上区分は SaaS サービス (13/12 期売上構成比 71.9%)、ソリューションサービス (同 22.9%)、レコメンドサービス (4.3%)、その他 (同 0.9%) の4つに区分される。なお、14/12 期よりレコメンドサービスは SaaS サービスに包含されることとなった。

【図表 1】商品サービス概要

事業名	製品、サービス名	主要な事業・サービス内容	特徴
ソーシャルクラウドサービス事業	SaaSサービス クチコミ@係長シリーズ	ソーシャル・ビッグデータの分析ツール。調べたいトピックに対して、網羅的に収集したソーシャル・ビッグデータをリアルタイムに分析できるSaaS。活用範囲は、自社製品／サービス及び競合製品／サービスのブランド分析、広告宣伝活動やPR活動の効果測定、商品／サービス開発のための消費者インサイトの発見、市場調査及び需要予測、売上予測、選挙の予測まで幅広い応用領域を有する。	クラウド型
	SaaSサービス e-mining	13年以上の運営実績を誇る、ソーシャルリスクの監視サービス。インターネット上の膨大な情報の中で独自のプログラムが巡回し、利用者が指定したキーワード(主に企業名、製品名、サービス名など)が掲載されているウェブページを発見し、新たに出現したURLや抜粋文などの差分を毎日抽出して報告する。インターネット上の風評や情報漏洩を早期に発見できるため、ソーシャルリスクによる被害を最小限に抑えられることができる。	クラウド型
	ソリューションサービス クチコミ@係長API ^{注7)}	ソーシャルメディア分析ツール「クチコミ@係長」が有するデータや高機能な分析エンジンを、企業向けにAPIを通じて提供するサービス。顧客は、自社のプラットフォームやアプリケーションと連携し利用できる。ソーシャルメディアの社会浸透に伴い、企業は自社のプラットフォームやアプリケーションに、ソーシャルメディアに対応した機能を融合し、自社の顧客に新たな価値を提供したいというニーズが増加している。自社で行うためには、分析エンジンの開発やインフラ構築技術が必要となり、ノウハウやコスト面で負担となるため、同社のサービスを利用する。	クラウド型
	ソリューションサービス コンサルティング	「クチコミ@係長」及び「e-mining」のサポートを必要とする顧客、または自社でも利用しているが、より高度な分析を必要とする顧客に対して、コンサルティングサービスをワンストップで提供するプロフェッショナルサービス。	受託型
	レコメンドサービス	EC(電子商取引)サイトなどで、サイト利用者の購買や閲覧の履歴及び取扱商品の属性情報などを基に、サイト利用者の嗜好に合わせた商品やコンテンツを効果的に自動推薦するもの。	受託型
その他事業	着うた、着メロサービス		受託型

注) レコメンドサービスは、14/12 期より SaaS サービスに含有されている。

出所) ホットリンクの各種パンフレット、ヒアリング、ホームページなどにより証券リサーチセンター作成

◆ 競合先

同社と同一モデルで直接的に競合する企業は少なく、価格競争は起こっていない。主な競合先は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズのグループ企業である NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューションである。検索エンジンの観点では、ヤフー (4689 東証一部)、グーグルなどが挙げられる。数年に亘る系列的な経年変化の分析が可能である点において、同社が競合先に対し優位性を保持している。なお、ガイアックス (3775 名証セントレックス) やイー・ガーディアン (6050 東証マザーズ) は、同社製品の販売パートナーである。

> 強み・弱みの評価

◆ データ、技術力、優秀な人材が強み

同社の内部資源（強み・弱み）及び外部環境（機会・脅威）の状況を整理すると図表 2 のようにまとめられる。同社の強みは、「データの確保及び蓄積」、「世界レベルの技術力」、「優秀な開発人員」と考えられる。一方、同社の弱みは、社長及び取締役 COO への依存度の高さが挙げられる。

【図表 2】SWOT 分析

項目	特質・事情
強み Strength	<ul style="list-style-type: none"> ・過去数年に亘る膨大なデータの確保及び蓄積 ・技術力、ノウハウの蓄積、実績による信用力及び知名度 ・関連業界の有力企業との戦略的な提携及びネットワーク ・優秀な開発人員
弱み Weakness	<ul style="list-style-type: none"> ・特定人物(社長及び取締役 COO)への依存度が高い ・小規模組織であること ・ソーシャル・ビッグデータをマーケティング等に利用する啓蒙活動や認知度が十分ではないこと
機会 Opportunity	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ活用の需要が大きく日本での市場の開拓余地大 ・教育機関などへのデータ提供による優秀な人材及び研究成果の取り込み
脅威 Threat	<ul style="list-style-type: none"> ・技術革新 ・大手企業の参入 ・システム障害および不具合、大規模自然災害 ・関連する法的規制の変化

出所) 証券リサーチセンター

> 決算概要

◆ 14 年 12 月上旬決算は期初予想未達

14/12 期第 2 四半期累計（以下、上期）決算は、売上高 502 百万円（前年同期比 19.9%増）、営業利益 65 百万円（同 3.0%増）、経常利益 65 百万円（同 5.2%増）、純利益 27 百万円（同 9.3%減）であった。同社の期初予想に対する達成率は、売上高で 90.4%、営業利益で 92.0%であった（図表 3）。

【図表 3】14 年 12 月期上期決算概要

	当初予想	実績	達成率	前年同期比
売上高	555	502	90.4%	19.9%
営業利益	70	65	92.0%	3.0%
経常利益	70	65	91.7%	5.2%
純利益	34	27	81.2%	-9.3%

出所) ホットリンク決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

注 8) 実質同 3.1%増

重要性の原則により、14/12 期上期からレコメンドサービス売上高は SaaS サービスに含まれることとなった。なおレコメンドサービス売上高は、13/12 期上期 21 百万円、14/12 期上期 15 百万円である。

売上高が未達であったのは、ソーシャルクラウドサービス事業の SaaS サービスにおいて短期利用企業の契約満了が同社想定以上となり、SaaS サービス売上高が前年同期比 3.3%増と伸びが小さかったためである。売上高の伸び悩みで固定費負担増となり利益も未達となった。

事業別にみると、ソーシャルクラウドサービス事業の SaaS サービス売上高は、新規受注があったものの、短期利用企業の契約満了で、稼働社数が同社の想定ほど伸長しなかったことから、368 百万円（前年同期比 3.3%増、実質同 3.1%増^{注 8)}と伸びが小さかった。ソーシャルクラウドサービス事業のソリューションサービス売上高は、総務人事、コンプラ法務、広報・IR などマーケティング分野での利用の裾野が広がったことで 130 百万円（同 126.1%増）と全体を大きく牽引した。その他事業売上高は 3 百万円（同 19.8%減）であった。

増収額（83 百万円）が、開発体制の拡大に伴う人員増加やデータ購入費増などの売上原価の増加（38 百万円）、営業体制の強化に伴う人員増等の販売費及び一般管理費の増加（41 百万円）を吸収し、営業利益は 65 百万円（前年同期比 3.0%増）となった。

SaaS サービスにおける、想定を上回る短期利用企業の契約満了は、中規模クラスの顧客層において、同社のサービスを利用した販売促進活動を実行し難かったために契約更新に至らないケースが多かった模様である。こうした事態が浮き彫りとなったことから、同社はサービスの簡便性が必要であるという課題を認識し、足元の製品開発に生かしている模様である。

注 9) 炎上

ネット上の特定のホームページやブログに反論もしくは好ましくないコメントが集中すること等を比喩的に表現する言葉である。

◆ e-mining のスマートフォンアプリの提供を開始

企業のホームページの炎上^{注 9)} に対し速やかに対応することが重要であることを鑑み、当初想定していた時期を前倒して、e-mining のスマートフォン向けアプリケーションを 14 年 9 月から提供している。

> 業績見通し

◆ ホットリンクの 14 年 12 月期業績予想

14 年 12 月期業績において同社は期初予想を据え置き、売上高 1,261 百万円（前期比 33.7%増）、営業利益 270 百万円（同 71.1%増）、経常利益 270 百万円（同 84.6%増）、当期純利益 130 百万円（同 88.1%増）を見込んでいる。サービス別売上高も期初予想を据え置き、ソーシャルクラウドサービス事業の SaaS サービスが 841 百万円（前期比 24.0%増、実質前期比 19.7%増）、ソリューションサービスが同 413 百万円（同 90.6%増）と全体を牽引する計画である。想定している稼働社数は開示されていない。

◆ 証券リサーチセンターの14年12月期業績予想

証券リサーチセンター（以下、当センター）は、14/12期業績について、売上高1,200百万円（前期比27.3%増）、営業利益260百万円（同64.6%増）、経常利益260百万円（同78.1%増）、当期純利益120百万円（同73.9%増）と予想する。

当センターの業績予想は、上期実績に従来の下期予想数値を合算したものである。14/12期上期実績は同社の期初計画に未達となったものの、大規模な展示会の開催や e-mining のスマートフォン向けアプリケーションのリリース等により、14/12期下期に新規開拓の進展が期待できること、加えて既存顧客の累積契約数の積み上がりによりクラウドソリューションの売上高が伸びることが期待できるため、当センターの従来の下期予想が達成可能と判断したためである。

◆ 中期業績見通し

ソーシャル・ビッグデータを利用するという、社会的な要請の高まりに加え、上場による信用力の向上、納入実績の積み上げにより、収益成長が中期的に期待される。また、ソーシャル・ビッグデータ自体の成長及びこれを活用する市場の開拓余地は極めて大きいこと、2ちゃんねるの独占商用利用権や全世界の Twitter データを保有していること等から、同社のビジネスチャンスは更に広がる可能性が高まってきていると考えられる。

【図表 4】 中期業績予想

単位：百万円

	13/12期実績	旧14/12期E	14/12期E	旧15/12期E	15/12期E	旧16/12期E	16/12期E
売上高	943	1,261	1,200	1,650	1,650	2,150	2,150
売上総利益	595	820	750	1,080	1,080	1,420	1,420
(対売上高比)	63.1%	65.0%	62.5%	65.5%	65.5%	66.0%	66.0%
販売費及び一般管理費	437	550	490	710	710	920	920
(対売上高比)	46.3%	43.6%	40.8%	43.0%	43.0%	42.8%	42.8%
営業利益	158	270	260	370	370	500	500
(対売上高比)	16.7%	21.4%	21.7%	22.4%	22.4%	23.3%	23.3%
経常利益	146	270	260	370	370	500	500
(対売上高比)	15.5%	21.4%	21.7%	22.4%	22.4%	23.3%	23.3%
当期純利益	69	130	120	180	180	260	260
(対売上高比)	7.3%	10.3%	10.0%	10.9%	10.9%	12.1%	12.1%

(予想) 予想は証券リサーチセンター予想

(出所) 証券リサーチセンター

今後、IR の分野にてソーシャル・ビッグデータの活用が高まると同社は考えている。風説の流布、ニュースリリースを間違えて理解したつぶやき等に対応するために、上場会社はソーシャル・ビッグデータの活用でリスクを軽減し、同社のサービスを利用すると期待している。

当センターでは、経営環境の変化はなく、同社の優位性は損なわれていないと判断し、15/12 期以降の業績予想は従来予想を据え置いた。

> 投資に際しての留意点

◆ 創業来無配であるが、株式分割には積極的

同社は成長過程にあり、業容拡大のためのシステムの開発及び改良、人材育成等へ投資、内部留保の充実の必要性があることから、創業以来、無配を継続している。当面、配当及び株主優待実施の計画はない。同社は高い成長の可能性がある現段階では、資金の再投資による利益成長を加速することを、投資家への最大の利益還元と考えている。14年3月1日付で1株→5株の分割を行うなど、株式分割には積極的である。

◆ 株価バリュエーションは高い成長性を反映

同社はビッグデータ、クラウド、ソーシャルの3つの市場を事業領域としている数少ない銘柄として投資家の関心が高いこと、中長期的な高い利益成長が期待されていることから、PER 水準が市場平均に比べて非常に高く、株価のボラティリティが大きい。現状の14/12 期予想基準 PER は 125.6 倍であるが、16/12 期予想 EPS に対してでも PER は 55.0 倍と市場平均 PER (今期予想基準 EPS に基づく) の約 16 倍に比べて高い水準にある。

(参考 9 月 26 日時点：東証一部全上場銘柄平均の今期予想基準 PER16.5 倍、実績基準 PBR1.4 倍、同二部平均は同順で 16.0 倍、1.0 倍)

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

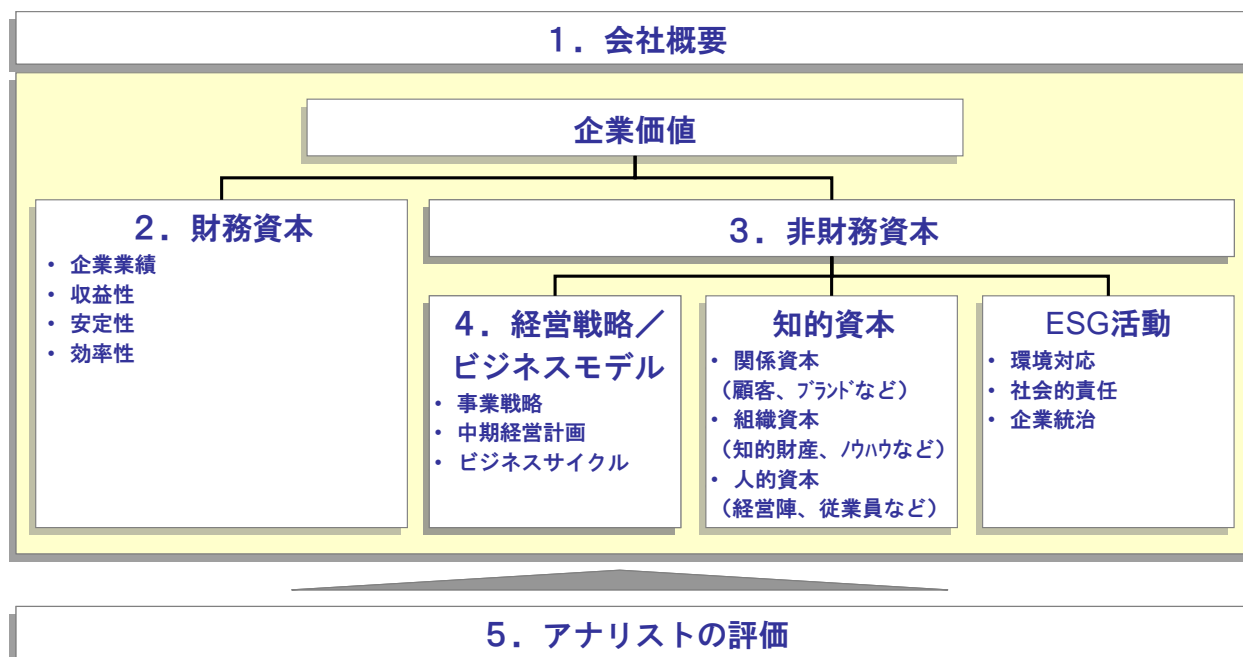
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。